

第 1 回 定 時 評 議 員 会 会 議 （ 案 ）

（ 令 和 8 年 6 月 1 2 日 ）

於：如水会館「コンファレンスルーム」

一般財団法人国土地盤情報センター

令和7年度 事業報告

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

1. 会議に関する事項

1-1 評議委員会

6月13日 定時評議員会（於 如水会館 会議室）

[議事]

第1号議案 令和6年度事業報告の件

第2号議案 令和6年度（自令和6年4月1日～至令和7年3月31日）貸借対
照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件

報告事項1 令和7年度 事業計画の報告

報告事項2 令和7年度 予算の報告

*評議委員会終了後、「懇親会」を開催した。

1-2 理事会

理事会は、理事長、理事及び監事の7名で構成し、次のとおり開催した。

5月21日 第1回理事会（於 如水会館 会議室）

[議事]

1. 令和6年度事業報告と決算（案）について
2. 各種事業の進捗状況について
3. その他

2月20日 第2回理事会（於 如水会館 会議室）

[議事]

1. 事業の進捗状況
2. 令和8年度予算（案）と事業計画（案）
3. その他

2. 各種事業に関する事項

2-1 地盤情報のデータプラットフォームの構築と運営

(1) ホームページの運用

(2) 地盤情報の収集システムの運営

地盤情報の検定受付と検定を実施した。

(3) 「国土地盤情報データベース」の運営

2-2 WEB-GIS による情報提供機能の開発と供用

(1) Web-GIS の機能改良と情報提供の実施

「一般公開」サイトに登録する地盤情報の充実を図った。

(2) 「地質柱状図対比図」作成機能の提供

(3) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携

(4) 国土交通省が運用を開始するインフラデータプラットフォームとの連携

2-3 品質確保策の検討と実施

(1) 検定事業の実施

(2) 検定システムの機能強化と運用

(3) 受付業務支援システムの機能強化と運用

(4) 検定実施機関との連携

以下の2つの機関を実際の検定作業を担当する検定部としている。

- ・北海道土質試験協同組合

- ・協同組合関西地盤環境研究センター

① 上記の検定部の担当者と「検定業務に関する連絡会」を1回（6月25日）開催した。

② 港湾空港関係の地盤情報の検定について

当センターで検定を終了した地盤情報を年度末で集計・集約した上で、（一社）海洋調査協会へ送付した。

(5) 地盤情報の品質管理評価の実施

(6) 土質試験データの品質確保策について

検定申込画面に「土質試験責任者」の入力欄を設置し、実際に土質試験を実施している技術者を特定できる仕様としている。

(7) AI 導入（検定受付時と検定実施時）の検討

2-4 関係機関（産官学）への協力依頼

国土交通省の協力を得て、地盤情報の収集と提供に関する協定書の締結に関するPR活動を実施した。

- ・地方公共団体及び政令指定都市の担当者

- ・公益事業者、特殊法人の担当者

協定の締結状況を以下に示す。

令和8年3月31日現在



2-5 関連委員会の設置と検討

2-6 国との連携強化と事業提案の実施

- (1) BIM/CIM との連携強化策の提案
- (2) オンライン電子納品との連携
- (3) 「電子納品要領等改定案」への対応
- (4) 「デジタルコアラボ」の設立準備

2-7 その他

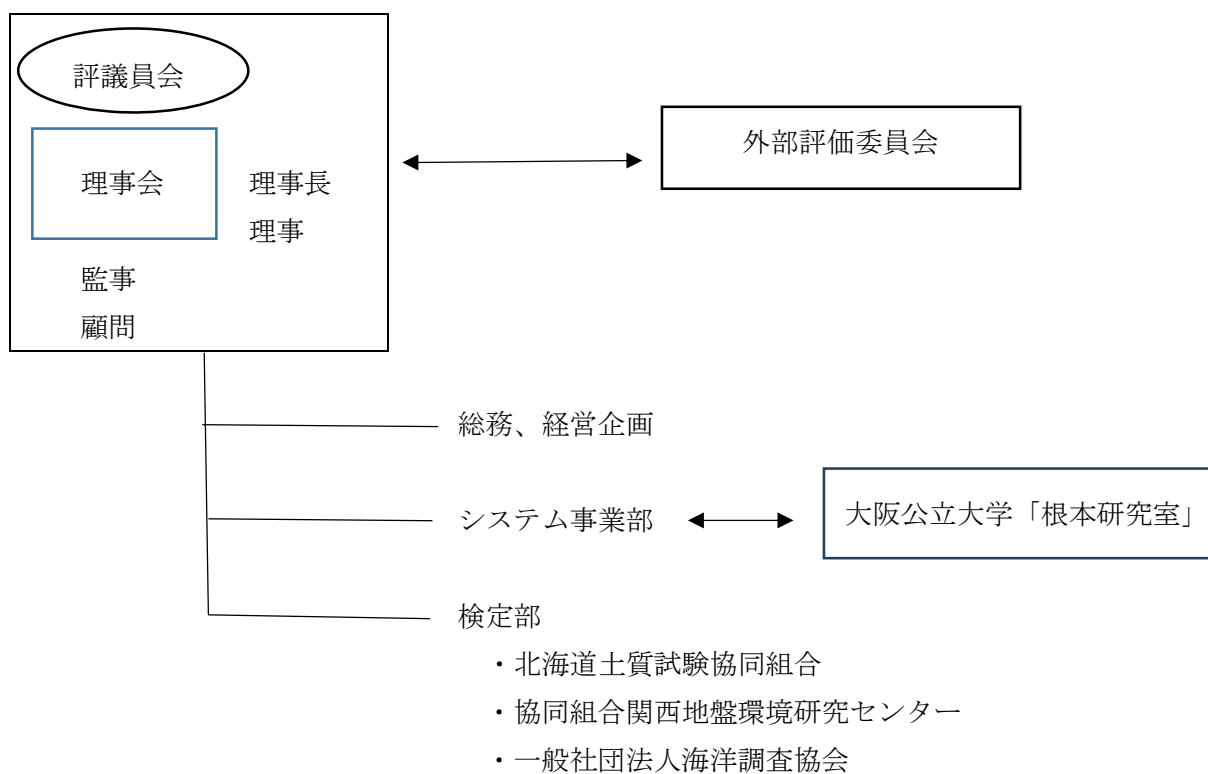
- (1) 緊急公開サイトの運営
- (2) 地質リスクマネジメントとの連携
- (3) 地盤情報の利活用事例集の公開準備
- (4) 災害時緊急対応体制の整備（大阪公立大学「根本研究室」との連携）
- (5) 地盤情報〔一般公開〕運営サポートメンバーの新規募集の実施
- (6) 事務所移転の検討

3. 検定実施結果について

令和7年度に実施した検定数量は、以下のとおり。

発注種別		合計
国交省	本数	5,271
	件数	891
農水省	本数	280
	件数	80
関係省庁	本数	192
	件数	29
自治体・公益事業	本数	18,043
	件数	5,259
小 計	本数	23,786
	件数	6,256

令和7年度 組織



令和7年度の決算

(単位：円)

経常収益計	63,063,374
経常費用計	57,852,622
当期経常増減額	5,210,752

令和8年度 事業計画

当センターは創立から9年目を迎え、中央官庁・全国46道府県・14政令市・1,094市町村・47公益事業者の約55万本の地盤情報を「国土地盤情報データベース」を通じて公開している。

「地盤情報は、地形情報等と同様に国土の利用、開発および保全に資する重要な基本情報であり、極めて公共性が高いものであると考えられ、広く提供されることは、国民にとって非常に有益である。また、国土の基本情報である地盤情報を集積(データベース化)し、提供することによる基本的な意義として、「地盤調査の精度向上や効率化が挙げられる。」という国の方針を見据え、地盤情報の収録数100万本の達成と民間ボーリングデータの取り込みを当面の目標として活動を継続する。

1. 地盤情報のデータプラットフォームの運営

- (1) 地盤情報の収集システム（受付システム）の運用
- (2) 地盤情報のデータベースの運用
- (3) 上記を統合した「国土地盤情報データベース」の運営
- (4) 提供情報の拡大の検討

2. WEB-GISによる情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GISの機能改良と情報提供
 - ・「一般公開（閲覧フリー）」で公開する地盤情報の充実
 - ・「地質柱状図対比図」作成機能の提供
- (2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携
 - ・「Kunijiban」への地盤情報の提供

3. 品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の的確な運用
- (2) 検定システムの運用と機能改善の継続
- (3) 検定実施機関との連携
- (4) 電子納品に関する関連講習会への講師派遣
- (5) オンライン電子納品の現状把握と今後の対応
- (6) 品質向上に向けたASP活用の検討
- (7) AI導入（検定受付時と検定実施時）の検討
- (8) 資格者（土質試験管理者、地質情報管理士）の活用促進

4. 関連委員会の設置と検討

5. 関係機関（産官学）への協力依頼

- (1) 地盤情報の提供依頼
 - ・ 協定未締結の地方公共団体等への PR の継続
- (2) 関連情報の提供
- (3) 全地連「地質調査成果活用検討委員会」との連携強化

6. 関連するシステムの開発の実施

- (1) 検定業務支援システムの開発
- (2) 受付業務支援システムの開発
- (3) 検定申込者支援システムの開発

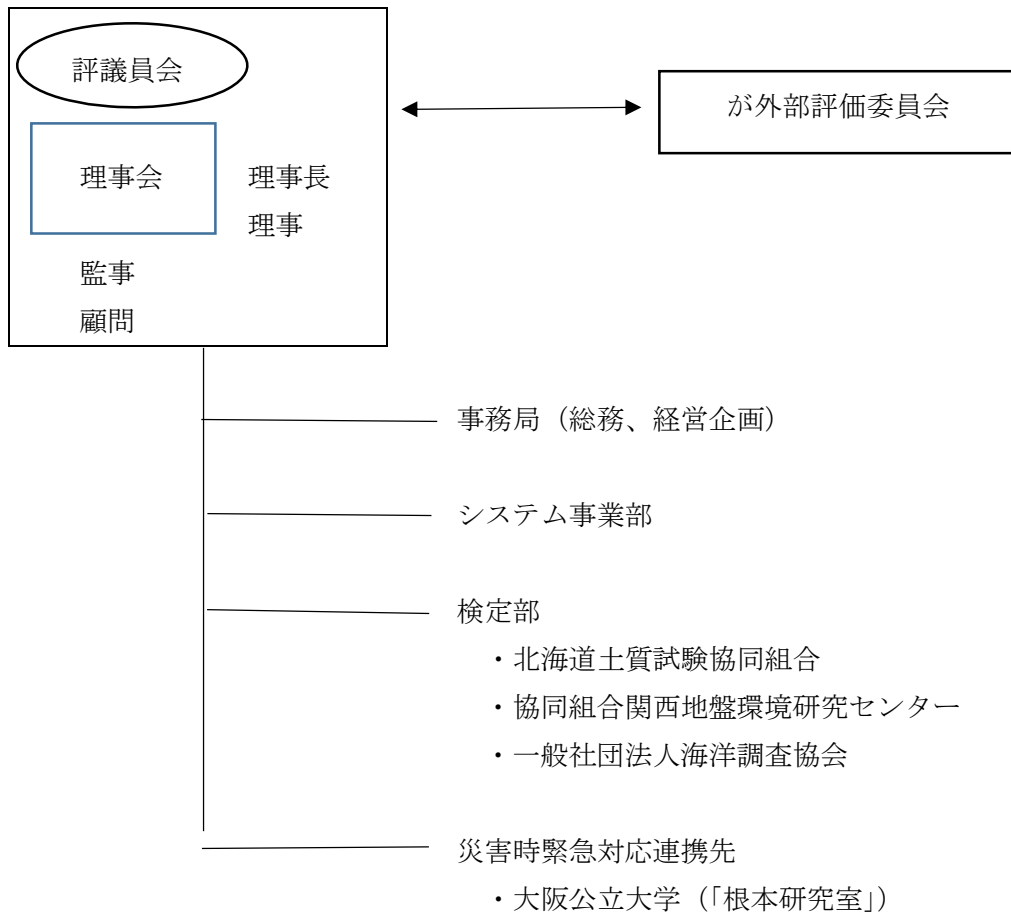
7. 国との連携強化と事業提案の実施

- (1) BIM/CIM との連携強化策の提案
- (2) 「電子納品要領等改定案」への対応
- (3) 「デジタルコアラボ」プロトタイプの構築

8. その他

- (1) 地盤情報の２次利用の機能追加の検討
- (2) 地質リスクマネジメントとの連携
 - ・ 地質リスク情報（リスク管理表）のデータベース化に関する提案
- (3) 地盤情報の利活用事例集の公開（センターHPに掲載）
- (4) その他
 - ① 地盤データの利活用の具体的な事例紹介
 - ② 一般公開の運営サポートメンバーの新規募集
 - ③ 事務所移転の検討
 - ④ 当センター創立１０周年記念事業計画の立案（２０２８年６月）

令和8年度 組織



令和8年度の予算

(単位：円)

経常収益計	76,000,000
経常費用計	75,390,000
当期経常増減額	610,000